

個人投資家の皆さまへ

〈みずほ〉の成長戦略

2015年9月

みずほフィナンシャルグループ

(証券コード:8411)

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数及び表記の取扱い

<みずほ>はみずほグループの総称

2013年7月1日、旧みずほ銀行と旧みずほコーポレート銀行が合併し、新しくみずほ銀行が発足

銀・信：みずほ銀行、みずほ信託銀行の単体計数の合算値

(2013年度第1四半期までの「銀」(みずほ銀行)の計数は合併前の旧みずほ銀行、
旧みずほコーポレート銀行の単純合算)

証：みずほ証券の連結計数

銀・信・証合算：みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券(含む主要子会社)の単体計数の合算値
計数は特に断り書きがない限り、みずほフィナンシャルグループ連結ベース

目次

1. <みずほ>の強み	P. 3	3. 業績・財務状況と株主還元	P. 24
-会社概要	P. 4	-業績推移	P. 25
-グループ構成	P. 5	-バランスシートの状況	P. 26
-顧客基盤	P. 6	-資本の状況	P. 27
-営業基盤	P. 7	-株主還元	P. 28
-<みずほ>の強み	P. 8		
2. <みずほ>の事業戦略	P. 9	(参考資料)	P. 29
-中期経営計画	P. 10	- 2015年度第1四半期決算の概要	P. 30
-事業戦略(ハイライト)	P. 12	-長期格付	P. 31
-銀・信・証連携	P. 13	-株価推移と株価指標	P. 32
-個人向け事業	P. 16	-CSR(企業の社会的責任)	P. 33
-法人向け事業	P. 18	-ホームページのご案内	P. 34
-海外事業	P. 19		
-アセットマネジメント	P. 21		
-ガバナンス態勢(企業統治)の強化	P. 22		

1. 〈みずほ〉の強み

P. 3

2. 〈みずほ〉の事業戦略

P. 9

3. 業績・財務状況と株主還元

P. 24

(参考資料)

P. 29

会社概要

商号	株式会社みずほフィナンシャルグループ
上場 (証券コード)	東京証券取引所第1部 (8411) ニューヨーク証券取引所 (MFG)
所在地	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
代表者	取締役 執行役社長 グループCEO 佐藤 康博
総資産額	189兆6,847億円
連結粗利益 (14年度)	2兆2,477億円
従業員数	54,784人



純資産額	9兆8,005億円
当期純利益 (14年度)	6,119億円
発行済 普通株式総数	246億2,189万株

(2015年3月31日現在)

グループ構成

銀行・信託・証券(銀・信・証)を自前で保有する日本最大級の邦銀グループ

みずほフィナンシャルグループ

銀行

みずほ銀行

信託

みずほ信託銀行

証券

みずほ証券

その他主要グループ会社

資産管理サービス信託銀行
みずほ投信投資顧問
DIAMアセットマネジメント*1
みずほ総合研究所
みずほ情報総研
みずほプライベートウェルスマネジメント



みずほフィナンシャルグループ
みずほ銀行



みずほ信託銀行



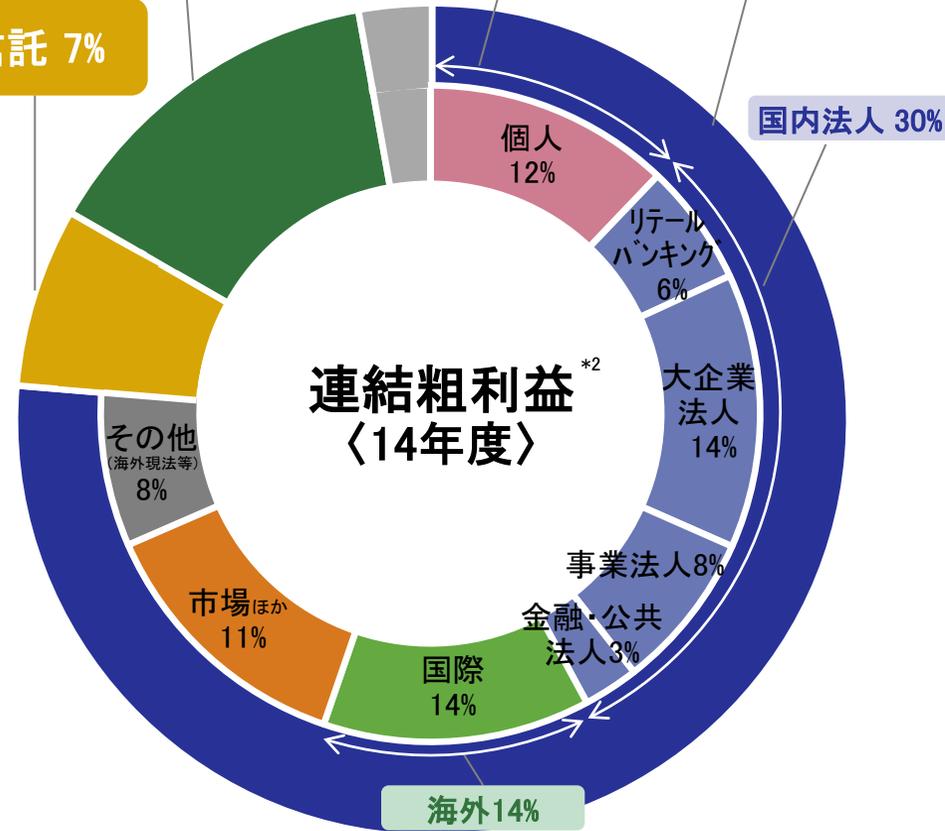
みずほ証券

信託 7%

証券 15%

銀行 75%

国内個人 12%



*1: DIAMアセットマネジメントは、持分法適用の関連会社

*2: リテールバンキングユニットは個人向け事業も有するが、国内法人に分類

顧客基盤

個人向け、法人向けビジネスの双方で、確固とした顧客基盤

(計数はいずれも概数)

個人顧客基盤

みずほ銀行
個人顧客

2,400 万



全国民の5人に1人に相当

みずほ
マイレージクラブ
会員
(みずほ銀行)

1,100 万



みずほ証券
総合口座

160 万



法人顧客基盤

上場企業
に占める
お取引先数

70 %



中堅・
中小企業等
融資先数

10 万先



世界の大手企業
(Forbes Global 200)
に占める
お取引先数

80 %



(注) 「みずほマイレージクラブ」は、ご入会いただくと、お取引状況に応じて「ATM時間外手数料無料」などの特典をご利用いただける、入会金・年会費無料のサービス

営業基盤

国内外約900拠点に及ぶ広範なネットワーク

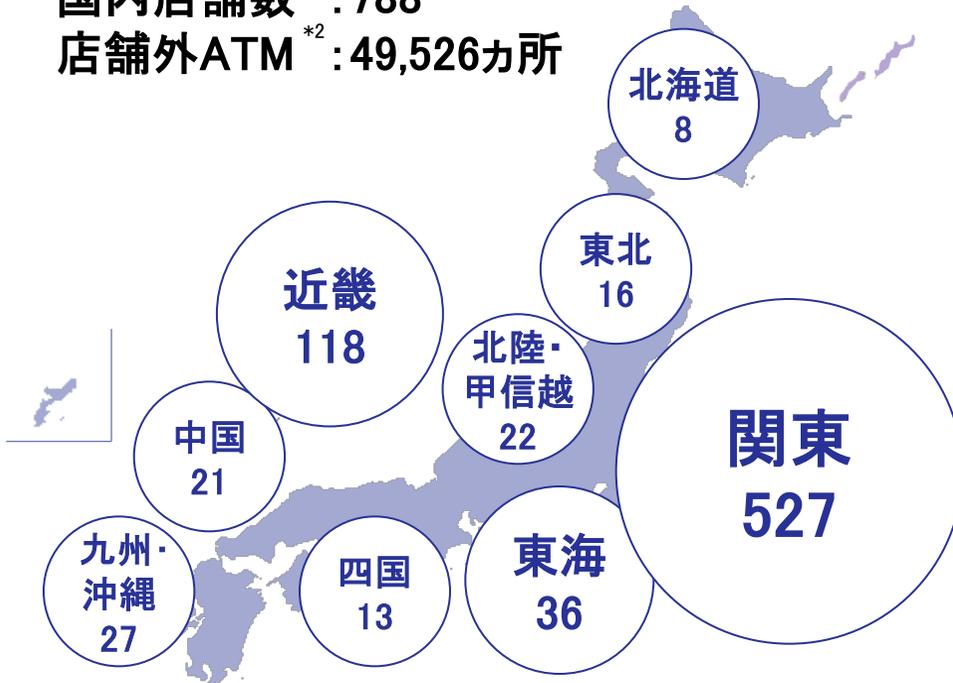
国内

海外

47都道府県全てに店舗を展開

国内店舗数^{*1} : 788

店舗外ATM^{*2} : 49,526カ所



世界約110拠点^{*3}

(約40の国・地域)



*1: みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の各拠点(含む出張所、営業所)(2015年5月31日現在) *2: みずほ銀行における店舗外ATM。共同利用ATMを含む(2015年3月31日現在)

*3: みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、DIAMアセットマネジメントの各拠点(含む現地法人)(2015年6月30日現在)

〈みずほ〉の強み

独創性と実行力による差別化を力強く推進

独自の戦略

銀・信・証一体運営の進展

一歩先を行くグループ一体運営

新成長産業の育成支援

官民ファンドへの戦略的出資等

Super 30戦略

リレーションシップ重視の優良非日系フォーカス戦略

強固な事業基盤

首都圏・大企業 の顧客基盤

群を抜く金融プロダクツカ

利便性・商品性に優れた個人向けプロダクツ
企業金融における圧倒的な実績

圧倒的な産業知見

邦銀随一の産業調査機能

One MIZUHO
未来へ。お客さまとともに

先進的なガバナンス態勢

指名委員会等設置会社へ移行済

強固なガバナンス態勢の確立

強化された持株会社機能

ユニット制による戦略軸の強化

顧客別・プロダクト別のグループ横断的運営

資本充実と株主還元

十分な水準の自己資本

普通株式等Tier1比率は10.46%*

配当性向を意識した株主還元

2期連続の増配実績

* 完全施行ベース。第11回第11種優先株式(2015年3月末残高: 2,131億円)を含む

1. 〈みずほ〉の強み

P. 3

2. 〈みずほ〉の事業戦略

P. 9

3. 業績・財務状況と株主還元

P. 24

(参考資料)

P. 29

中期経営計画 “One MIZUHO New Frontier プラン” (2013年度～2015年度)

〈みずほ〉のビジョン

日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、
お客さまから最も信頼される、
グローバルで開かれた総合金融グループ

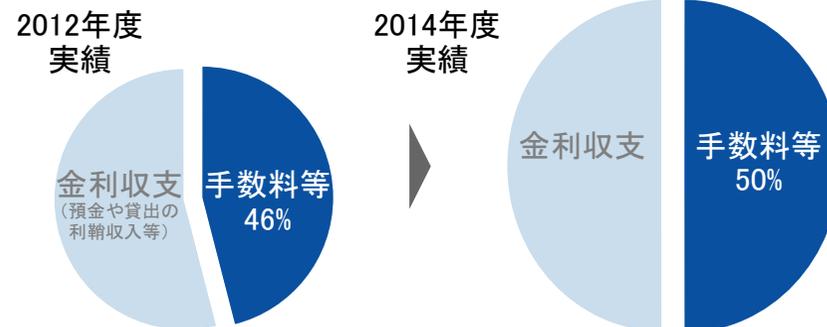
〈5つの基本方針〉

- 多様な顧客ニーズに応える、
グループベースでのセグメント別戦略展開
- 変化への積極的対応を通じた
日本と世界の持続的発展への貢献
- アジアの〈みずほ〉へ、
グローバル化の加速
- 〈みずほ〉らしさを支える
強靱な財務基盤・経営基盤の構築
- One MIZUHO としての、
強固なガバナンスとカルチャーの確立

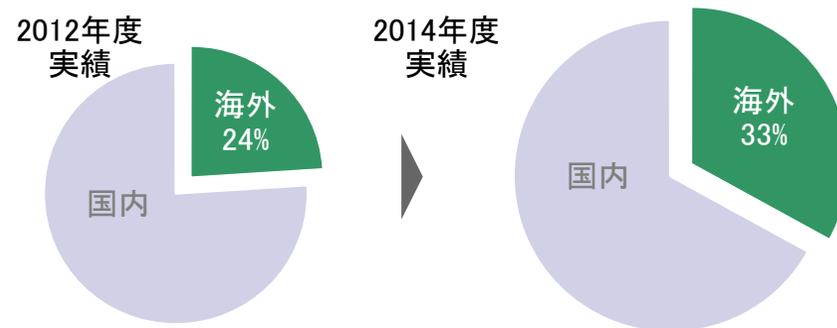
収益構造の転換

顧客部門を軸とした安定的・持続的な収益構造へ
➡手数料等収益、海外収益を増強

中期計画 手数料等収益の比率*1:2015年度に50%程度を目指す



中期計画 海外収益比率*2:2015年度に33%程度を目指す



*1: 顧客部門非金利収支比率(業務粗利益)。管理会計。銀・信・証合算
*2: 海外対顧客収益比率(業務純益)。管理会計。銀・信・証合算

中期経営計画(財務目標)

財務目標の達成に向けて順調に進捗

		2014年度 実績	中計最終年度 目標
	ROE	10.0% ^{*5} (8.3%)	9%程度
	当期純利益RORA*1	0.9%	0.9%程度
	普通株式等Tier1比率*2	10.46%	8%以上
収益性	当期純利益	6,119億円	5,500億円レベル
効率性	グループ経費率*3	59.0%	50%台半ば
健全性	政策保有株式/Tier1*4	25.5%	25%程度

*1: 当期純利益÷リスク・アセット。リスク・アセットとは、バーゼル銀行監督委員会(主要国の銀行監督当局・中央銀行から構成される国際機関)が策定した国際的な統一ルールに基づいて計算されたリスク量
 *2: バーゼル3完全施行ベース、第11回第11種優先株式(2015年3月末残高2,131億円。2016年7月1日に一斉取得)を含む
 *3: 銀・信・証合算
 *4: バーゼル3移行措置ベース、第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む。ヘッジ効果勘案後
 *5: その他有価証券評価差額金を除くベース、()内は同含むベース

事業戦略(ハイライト)

One MIZUHOの更なる進化に向けた顧客基盤・収益基盤の拡充

国内個人

国内法人

海外

銀・信・証一体戦略

〈みずほ〉独自のビジネスモデル

商品性・利便性の向上

顧客基盤強化
と
取引深掘り

Super 30からSuper 50へ
フォーカス戦略

預かり資産増強

成長支援

地域間連携

銀・信・証に並ぶ重点分野

アセットマネジメント（資産運用）

グループの総力を結集したソリューション提供力と運用力による差別化

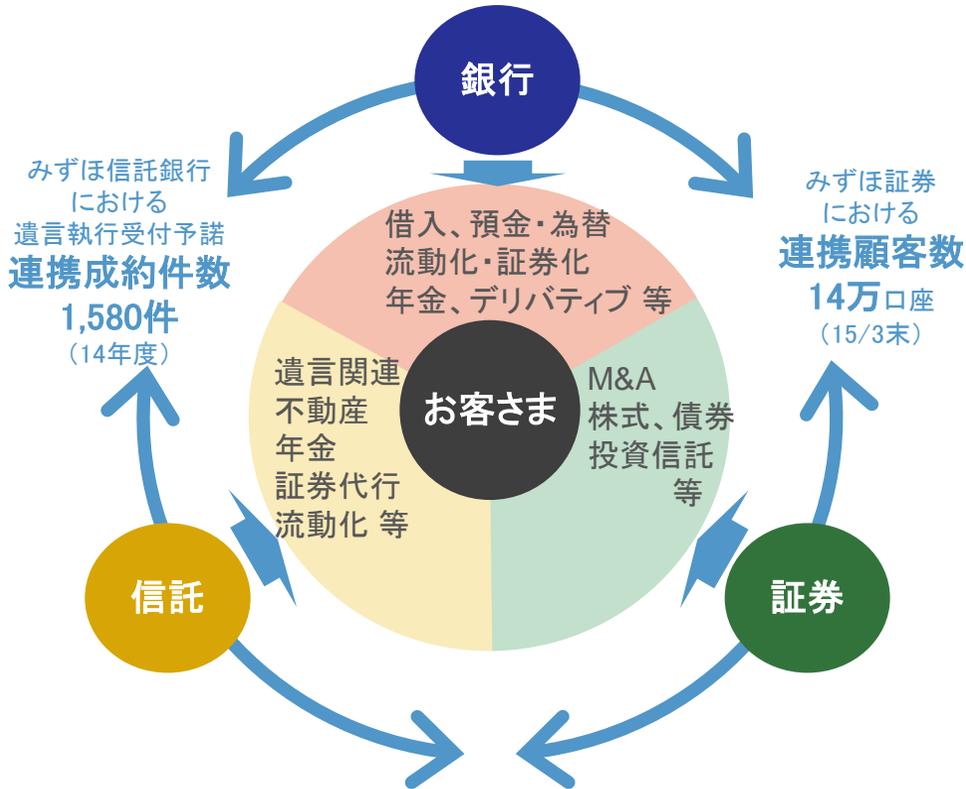
銀・信・証連携

銀・信・証連携による取引重層化を通じ、更なる収益成長を目指す

銀・信・証連携

お客さまのあらゆる
ニーズに対応

取引の重層化



共同店舗* (国内)

銀行

(支店・出張所)
461店舗

信託

(支店・出張所・
トラストラウンジ)
53店舗

証券

(支店・営業所・
プラネットブース)
272店舗

共同店舗

186店舗



うち 銀・信・証共同: 31店舗

うち 銀・証共同: 150店舗

うち 銀・信共同: 4店舗

うち 信・証共同: 1店舗



トラストラウンジ

(みずほ銀行と同じ建物内に展開する
みずほ信託銀行の相談拠点)



プラネットブース

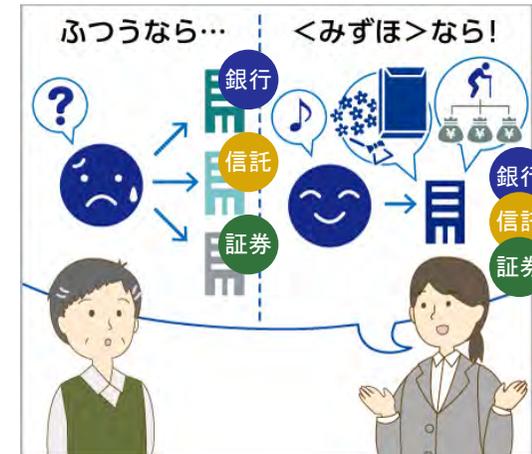
(みずほ銀行のロビーに設置されている
みずほ証券の店舗)

* 店舗数は、いずれも2015年5月31日現在

銀・信・証連携(事例紹介①)

運用も相続も借入も、事業のご相談も個人のご相談も、ワンストップで対応可能

事例1: 個人資産の運用と相続に関するご相談



Aさんは、長年勤めた会社を定年退職され、退職金の運用相談のため、みずほ銀行へご来店。最近お孫さんが生まれ、ご自身の資産をどのようにご子孫に残せばよいのかについても、お悩みとのこと。

そこで、みずほ証券を紹介して、資産運用についてのご相談に対応。同時に、みずほ信託銀行と連携して、遺言信託や教育資金贈与信託をご紹介。ご来店回数を最小限にしながら、お客さまのお悩みを一体的に解決。

<みずほ>では、銀・信・証一体運営を行っているため、このような複数のお悩みを抱えるお客さまに、ワンストップで最適なお提案が可能。

銀・信・証連携(事例紹介②)

事例2: 事業の承継と個人資産の承継に関するご相談



B社の社長にとって、ご自身の会社の株式が一族に分散していたため、円滑な事業承継が悩みの種。

みずほ銀行の担当者がお話を伺うと、ご自身で多数の不動産を保有しており、その資産承継にも悩まれていらっしゃる事が判明。

みずほ銀行の担当者は、会社の後継者がC社を設立し、そこにB社の株式を集約する案をご提案し、円滑な事業承継を実現。

同時に社長ご自身の資産管理会社を新設し、不動産や有価証券などを一括管理することに。

さらに、みずほ信託銀行と連携して、社長のご要望を細やかに盛り込んだ遺言信託もご成約。

〈みずほ〉では、このようにワンストップで法人向けと個人向けのご提案を行うことが可能。

個人向け事業(1)

お客様の利便性向上に注力

ATMネットワーク

銀行

メガバンクNo.1*のATMネットワーク

ATMネットワーク
約**6,700**拠点*



イオン銀行とのATM提携により、イオン銀行ATMでもみずほ銀行ATMと同様の手数料でご利用可能

* 2015年3月31日現在

スマートフォン

銀行

スマホのメニューも充実

利用者数は100万人を突破

申込書なくスマホで口座開設(メガバンク初)
口座開設アプリ...普通預金口座
投資信託口座開設アプリ...投資信託口座

全業界で初めて、モバイルコンピューティング推進コンソーシアム奨励賞を4年連続受賞



インターネットバンキング

銀行

みずほダイレクト: 1,000万人超

夜間や休日

自宅や外出先で

いつでも、どこでも、取引可能

みずほマイレージクラブ会員になると、一層おトクに

手数料も窓口よりもおトクに



新たな技術の活用

銀行

みずほMessenger

みずほ銀行ホームページの閲覧状況をリアルタイムで解析しお困りと判断したら相談員がチャットでサポート



個人向け事業 (2)

商品性を高め、日経^{*1}の銀行リテール力調査で「商品充実度No.1」に

教育資金贈与信託

銀行 信託 証券



「学びの贈りもの」

全国のみずほ信託銀行・みずほ銀行・みずほ証券^{*2}の窓口で取扱い

- ・元本保証
- ・管理手数料等が無料
- ・振込手数料無料^{*3}

教育資金贈与信託とは？⇒「教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置」に基づく商品で、お孫さま等の教育資金を1500万円まで非課税で贈与可能

メガ初

自宅を活用するローン

銀行

みずほプライムエイジ リバースモーゲージローン

自宅の資産価値を活用し、
充実したセカンドライフを実現



みずほプレジャーエイジ ホームエクイティローン

自宅の資産価値を活用し、
現役世代の「今」を応援



NISA (少額投資非課税制度)

銀行 証券



NISA開設口座数: 55万

(2015年3月末時点)

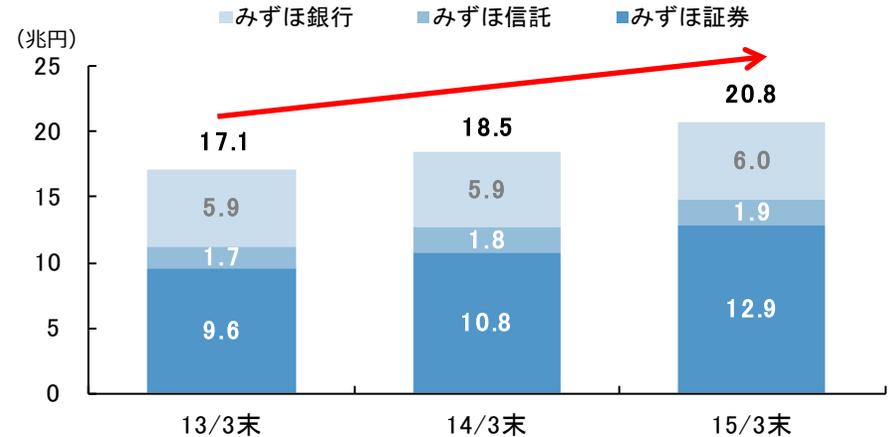
給与天引き可能 **メガ初**

i-mizuho インデックスシリーズ

シンプルで、低コストの投資信託

投資運用商品残高^{*4}

銀行 信託 証券



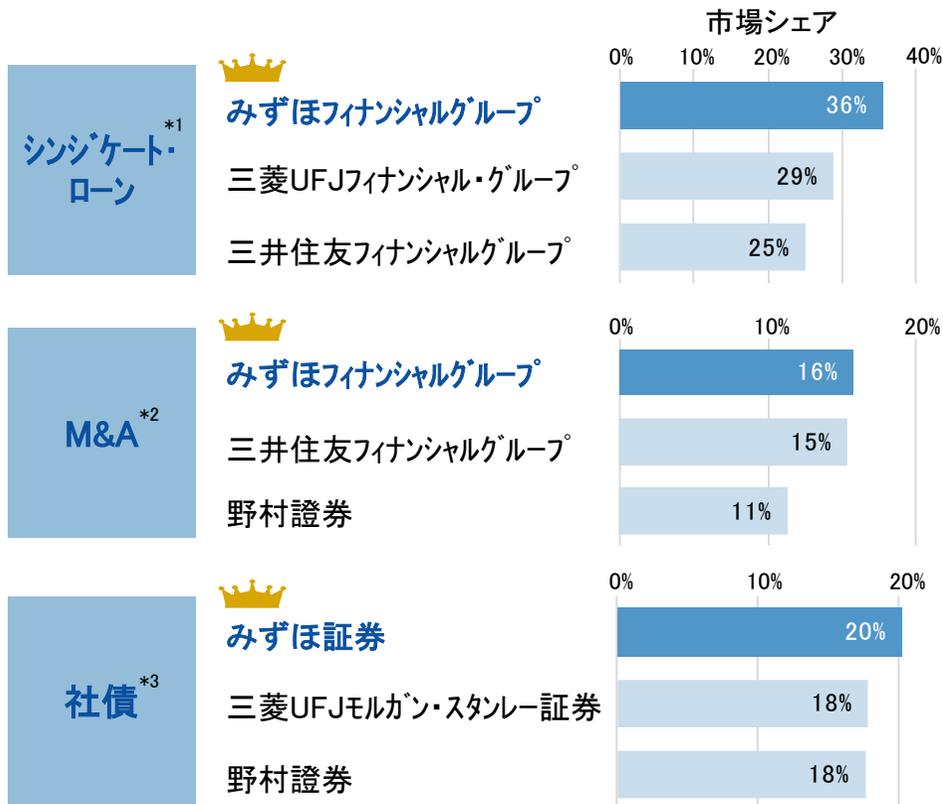
*1: 日本経済新聞社と日経リサーチ(2014年) *2: 一部お取扱いのできない店舗あり。みずほ信託銀行の商品であり、みずほ銀行・みずほ証券はみずほ信託銀行の信託代理店として契約締結を媒介
*3: みずほ信託銀行・みずほ銀行の口座(お孫さま等名義)向けの場合 *4: 保険、投資信託、個人向け国債、外貨預金等の合計値

法人向け事業

商品力と産業知見の強みを活かし、業界をリード

国内法人向けプロダクツにおける実績 (2014年1月～12月)

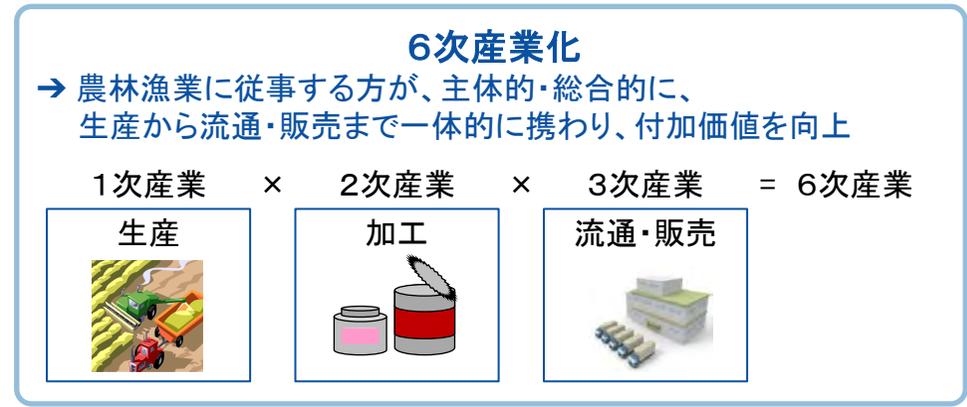
主要商品でいずれもNo.1の実績



*1: ブックランナーベース、フィナンシャルクローズ日ベース、(出所)トムソン・ロイター 日本シンジケートローン *2: 件数ベース、日本企業関連公表案件、親会社の国籍が日本である案件を含む、不動産案件を除外 (出所)トムソン・ロイター
*3: 引受金額ベース、条件決定日ベース。普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券の合算 (出所)アイ・エヌ情報センターの情報を基にみずほ証券にて作成 *4: 農林漁業成長産業化支援機構

新たな成長産業育成に向けた取組みの一例

農林漁業6次産業化ファンドへの出資・参画



農林漁業の安定的な成長・発展と地方創生に貢献

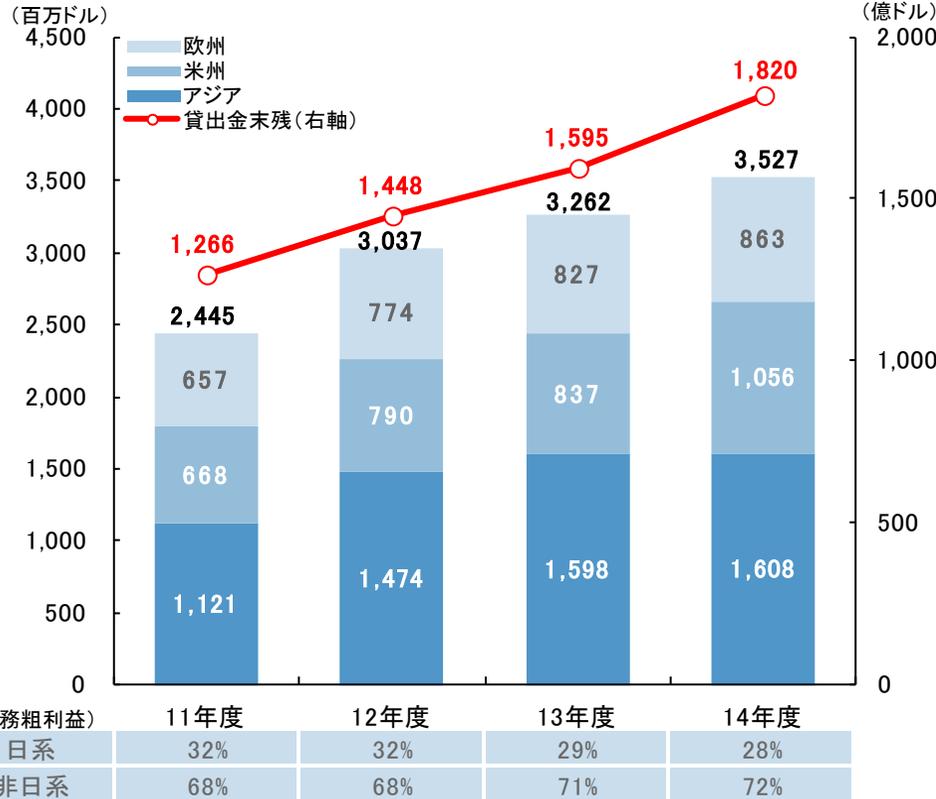
海外事業(1)

日系企業・グローバル優良企業に注力

海外業務粗利益(顧客部門)・貸出金

(みずほ銀行(含む中国・米国・オランダ・インドネシア現地法人)、国際ユニット管理ベース)

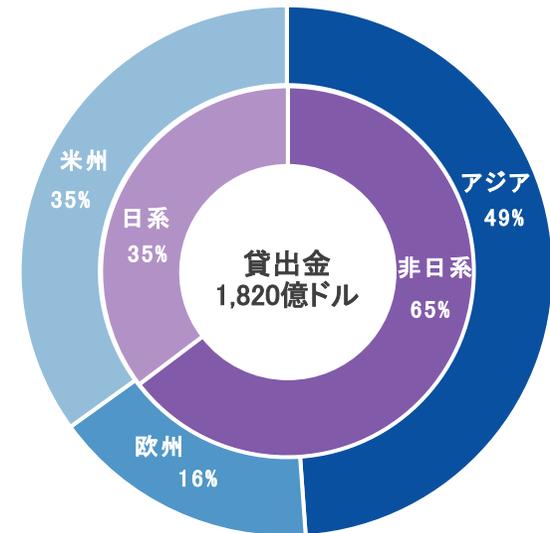
海外業務粗利益 約1.4倍 (11年度~14年度)



貸出金の地域別・属性別構成 (15/3末)

末残 (みずほ銀行(含む中国・米国・オランダ・インドネシア現地法人)、国際ユニット管理ベース)

貸出先は優良企業が中心
リスクは地域的にも属性的にも分散



投資適格*相当比率 75%

*ムーディーズ社(Moody's)やスタンダード&プアーズ社(S&P)などの格付会社により、Baa3やBBB-以上の格付を付与されている企業

海外事業(2)

「日本とアジア」を起点とした金融ビジネスにおいてトップレベルの地位確立

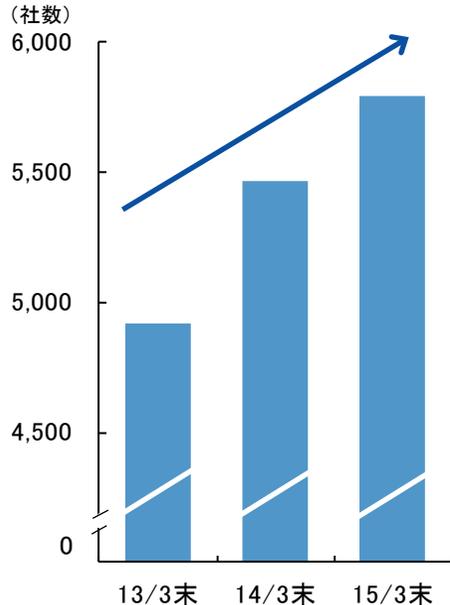
海外日系戦略

進出支援

大企業から中堅・中小企業まで
日本企業の海外事業展開を
強力にサポート

海外日系進出支援先(アジア)

(みずほ銀行、事業法人ユニット管理ベース、累計)



海外日系取引事例



中国現地法人
設立アドバイザー

MIZUHO

海外非日系戦略

取引拡大

Super 30*を中心とするグローバルに
活躍する非日系優良大企業との
貸出以外の多面的な取引を追求

シンジケートローンランキング
(アジア、除く日本)

市場シェア4年連続
邦銀No.1

シェア

1 Standard Chartered 6.3%

7 みずほフィナンシャルグループ 3.9%

8 三菱UFJフィナンシャル・グループ 3.7%

11 三井住友フィナンシャルグループ 3.3%

2014/1-2014/12、ブックランナーベース、
(USD、EUR、JPY、AUD、HKD、SGD)
(出所)トムソン・ロイター

海外非日系取引事例



ユニリーバ

一般消費財メーカー

邦銀グループで唯一
ユーロ建債発行の
事務主幹事に就任

MIZUHO

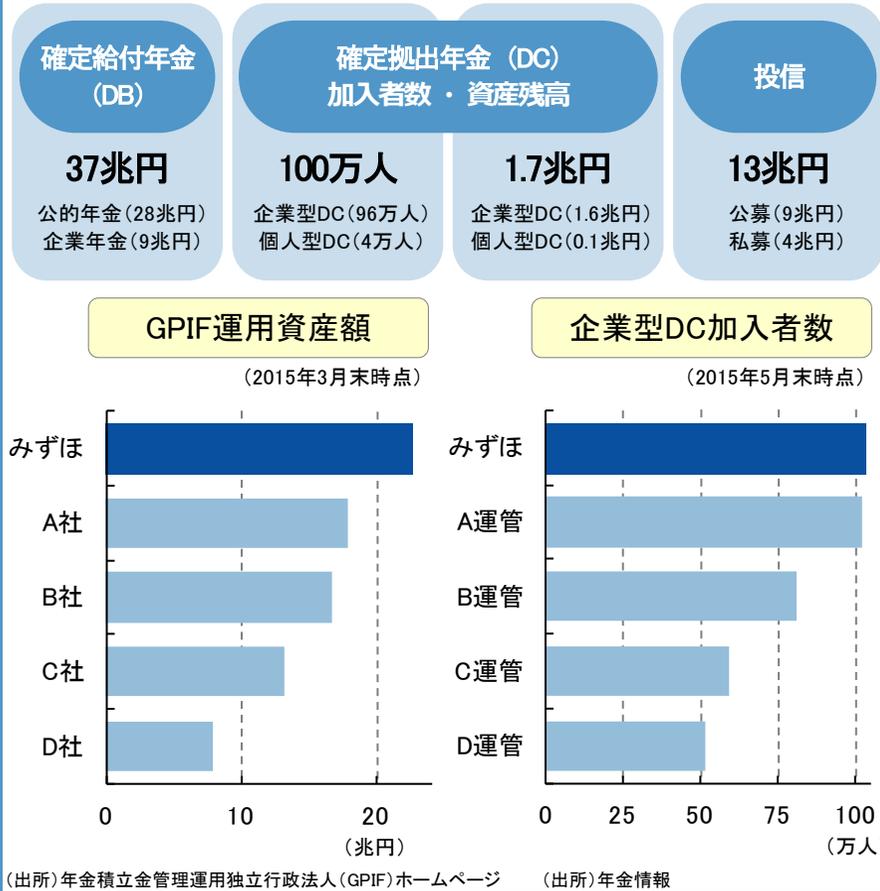
* 非日系重点営業対象企業を4つの海外地域ユニット毎に約30社選定(全世界で約120社)し、取引を多様化

アセットマネジメント

成長が見込まれる国内アセットマネジメント市場の発展・活性化をリード

〈みずほ〉のポジション

(2015年3月末現在)



〈みずほ〉の施策

① グループ運用機能の統合推進

運用資産残高 50兆円

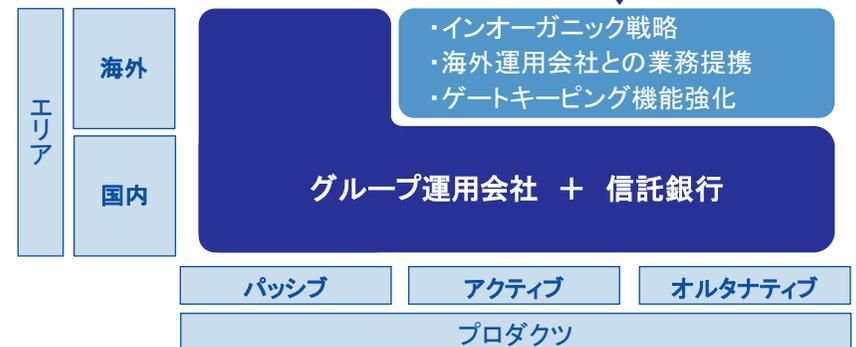
本邦初の投信・投資顧問・信託
一体型の運用会社モデルを構築



② 顧客ニーズへの対応力強化

国内外の
プロダクツ提供力強化

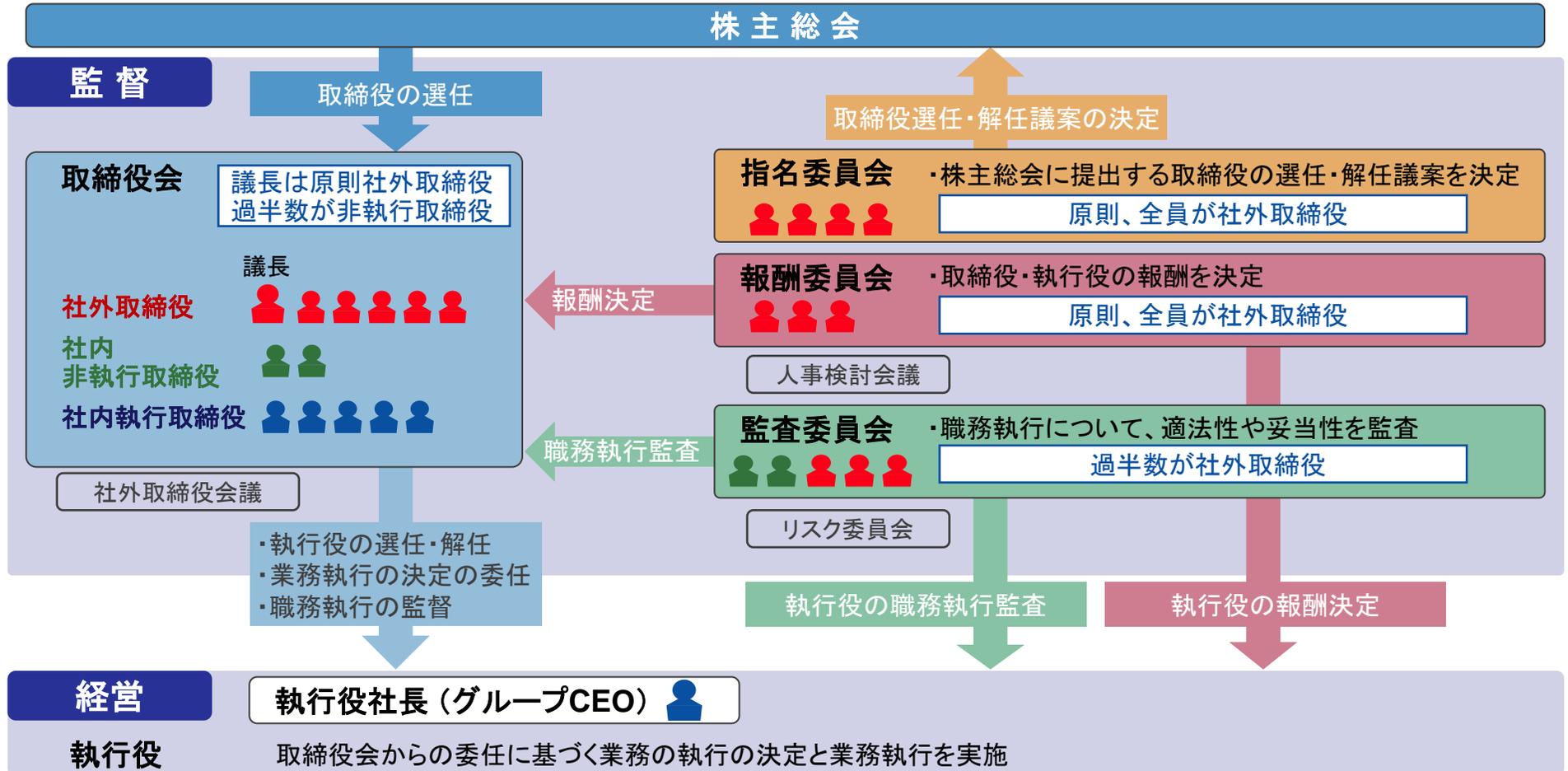
グローバル運用機能高度化



ガバナンス態勢(企業統治)の強化(1)

ガバナンスの実効性と経営の迅速性を確保する態勢の構築

〈ガバナンス態勢の概要〉



ガバナンス態勢(企業統治)の強化(2)

社外取締役(6名)

非執行取締役(8名)



大橋 光夫

元昭和電工社長・会長

指名	報酬	監査
◎		



関 哲夫

元商工組合中央金庫社長
元新日本製鐵副社長
元日本監査役協会会長

指名	報酬	監査
	○	○



川村 隆

元日立製作所会長兼社長

指名	報酬	監査
○	○	



甲斐中 辰夫

弁護士
元東京高等検察庁検事長
元最高裁判所判事

指名	報酬	監査
○	◎	○



阿部 紘武

公認会計士
元監査法人トーマツ
包括代表社員(CEO)

指名	報酬	監査
		○



大田 弘子

政策研究大学院大学教授
元経済財政政策担当大臣
(取締役会議長)

指名	報酬	監査
○		



高橋 秀行

前グループCFO
(取締役会副議長)

指名	報酬	監査
		◎



船木 信克

元監査役

指名	報酬	監査
		○

社内取締役(7名)

執行役兼務取締役(5名)



佐藤 康博

執行役社長
(グループCEO)



津原 周作

執行役専務
(コンプライアンス
統括グループ長)



綾 隆介

執行役常務
(リスク管理グループ長)



真保 順一

執行役常務
(財務・主計グループ長)



藤原 弘治

執行役常務
(企画グループ長)

凡例

法定3委員会
◎ …委員長
○ …委員

指名	報酬	監査

1. 〈みずほ〉の強み

P. 3

2. 〈みずほ〉の事業戦略

P. 9

3. 業績・財務状況と株主還元

P. 24

(参考資料)

P. 29

業績推移

2014年度の当期純利益は年度計画比111%の達成率

(億円)

02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 08年度 09年度 10年度 11年度 12年度 13年度 14年度

連結粗利益	22,336	21,123	19,930	20,024	21,173	16,609	18,069	19,966	20,253	20,030	21,717	20,352	22,477
連結業務純益*	9,960	10,119	9,125	9,225	9,916	5,111	6,226	7,026	7,417	7,191	9,121	7,442	8,769



* 2002年度は連結粗利益－営業経費、2003年度以降は連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

バランスシートの状況

貸借対照表（2015年3月末）

総資産 189兆円



バランスシートの優位性*1

(1) クレジットポートフォリオは健全性を維持

- 不良債権比率は1.20%と低水準
- 不良債権・その他要注意先債権残高も引き続き低水準

(2) 有価証券ポートフォリオのリスク管理に注力

- 日本国債の平均残存期間は2.6年
金利上昇リスクに備え、予兆管理強化及びストレステストを実施
- 政策保有株式の削減努力を継続

(3) 円貨・外貨とも安定的な資金調達構造

- 国内は個人預金を中心とした安定的な資金調達構造
- 外貨建て預金獲得は引き続き強化

(4) 自己資本は引き続き十分な水準

- 普通株式等Tier1比率（15/3末）は、バーゼル3規制完全施行ベースで10.46%*2

*1: 普通株式等Tier1比率以外の計数はみずほ銀行及びみずほ信託銀行の合算ベース

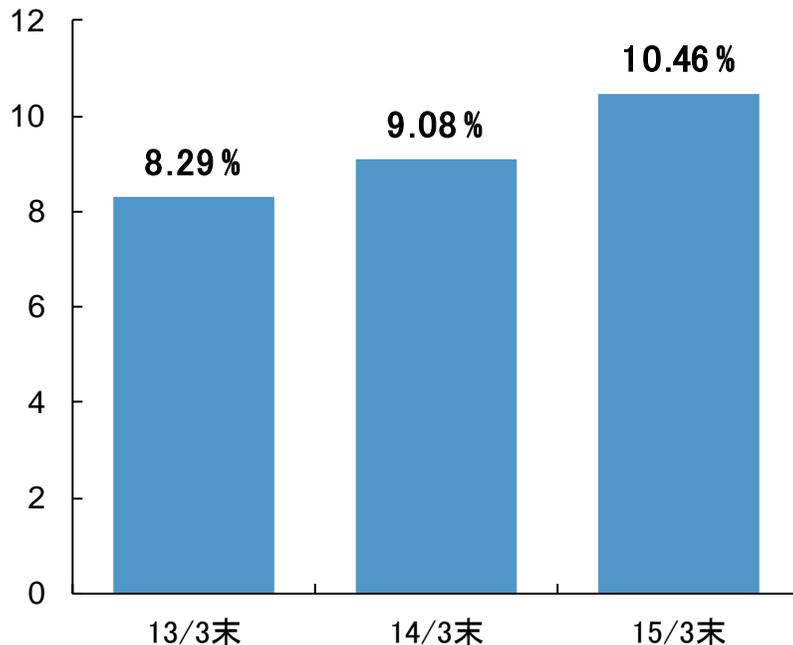
*2: 第11回第11種優先株式（2015年3月末残高2,131億円。2016年7月1日に一斉取得）を含む

資本の状況

グローバル資本規制(バーゼル3)の所要水準を前倒してクリア

自己資本の状況

■ 普通株式等Tier1比率^{*1, 2}



バーゼル規制

完全施行時(2019年)の普通株式等Tier1比率^{*1}

最低所要水準: 8%

(普通株式等Tier1比率7%+G-SIBs^{*3}追加資本1%)

現状水準

2015年3月末時点: **10.46%**^{*2}

(目標)中期経営計画

・2016年3月末の普通株式等Tier1比率: 8%以上^{*2}

(参考)自己資本比率

・総自己資本比率: 14.58% (15/3末)

・Tier1比率: 11.50% (15/3末)

*1: 金融危機時においても銀行が業務を継続するために必要な、損失吸収力の高い自己資本(普通株式や内部留保など)を分子として、これをリスクアセットで除したものの

*2: バーゼル3完全施行ベース、第11回第11種優先株式(2015年3月末残高2,131億円。2016年7月1日に一斉取得)を含む

*3: グローバルなシステム上重要な銀行(G-SIBs)。金融安定理事会(FSB=Financial Stability Board)が、世界的な金融システムの安定に欠かせないと認定した金融機関

株主還元

「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る

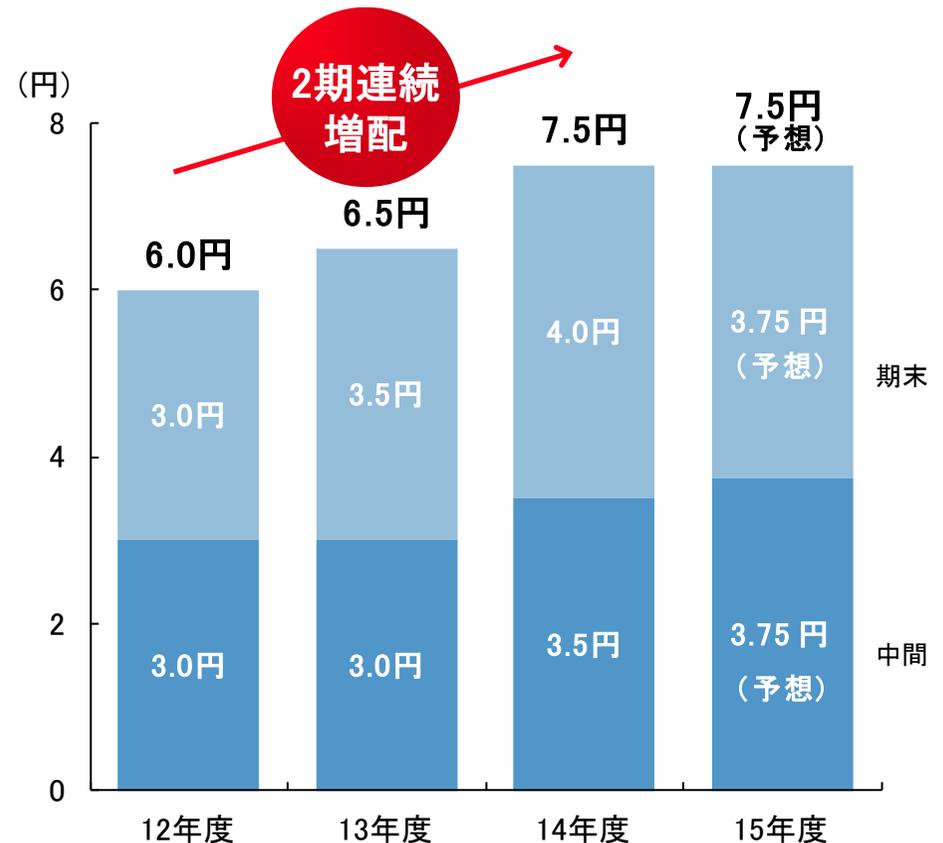
株主還元方針

「連結配当性向30%程度」を一つの目処とした上で「安定的な配当」を実施する方針

- ➡ 連結当期純利益の増加を受け 2014年度普通株式配当金を2013年度比1円増額
- ➡ 2015年度普通株式配当金(予想) 年間7.5円(配当性向30%*)

* 当期純利益6,300億円を前提

配当の状況



1. 〈みずほ〉の強み

P. 3

2. 〈みずほ〉の事業戦略

P. 9

3. 業績・財務状況と株主還元

P. 24

(参考資料)

P. 29

2015年度第1四半期決算の概要

2行合算	通 期			四 半 期	前年 同期比
	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 計画	2015年度 1Q実績	
(億円)					
実質業務純益	6,426	7,213	8,100	1,556	+33
業務粗利益	15,068	16,297		3,878	+173
顧客部門	13,048	13,661		3,146	+184 ^{*1}
市場部門・その他	2,020	2,636		732	△ 11 ^{*1}
経費	△ 8,642	△ 9,083		△ 2,321	△ 139
与信関係費用	1,166	△ 78	△ 500	9	△ 302
株式等関係損益	576	961	750	533	+415
当期純利益	5,825	4,804	5,350	1,274	△ 75
連 結	(億円)				
純利益連単差 ^{*2}	1,059	1,315	950	305	+108
みずほ証券	512	586		164	+101
当期純利益	6,884	6,119	6,300 ^{*3}	1,580 ^{*3}	+32
普通株式等Tier1比率 ^{*4} (完全施行ベース)	9.08%	10.46%		10.66%	+0.20% (15/3末比)

四半期決算のポイント

■ 年度計画達成に向けて順調なスタート

- ・ 連結当期純利益は1,580億円と年度計画比25%の進捗
- ・ 顧客部門(2行合算)の業務粗利益は海外部門を中心に前年同期比増加
- ・ 市場部門・その他(2行合算)の業務粗利益は前年同期比では減少するも計画を上回る進捗

■ 与信関係費用は戻入益を計上

- ・ 不良債権残高・比率は低下
- ・ 引続き良好な貸出資産の質を維持

■ 自己資本の充実を着実に進展

- ・ 普通株式等Tier1比率は、完全施行ベースで10.66%^{*4}

用語解説

● 実質業務純益

銀行等の金融機関における本業での収益を示す指標
業務粗利益から経費を差し引いて算出

● 与信関係費用

貸出金等の与信から発生する費用全体を指す
銀行は与信を回収できなくなることに備えて貸倒引当金を計上。与信先の状況等に応じた引当金の増減が費用(貸倒引当金繰入額)や収益(同戻入額)となり、与信関係費用を構成する

*1: 2015年度の管理会計ルールの変更を前年度まで遡及して適用 *2: 連結 - 2行合算 *3: 親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益

*4: 第11回第11種優先株式(残高は2014年3月末時点3,126億円、2015年3月末時点2,131億円、2015年6月末時点1,722億円)を含む

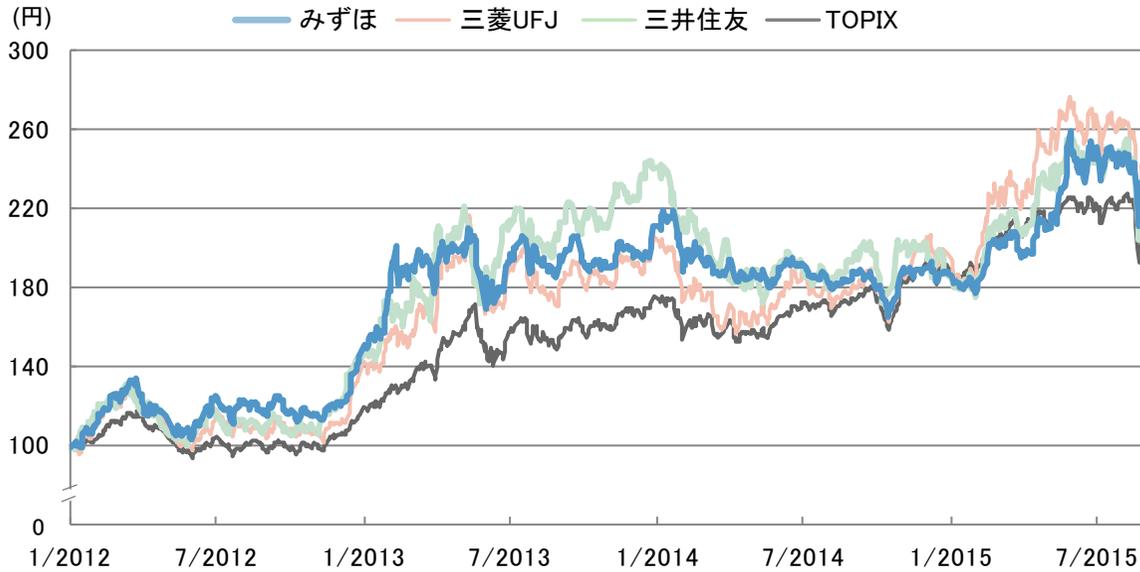
長期格付

S&P		Moody's		R&I	
AAA		Aaa		AAA	
AA+		Aa1		AA+	
AA		Aa2	香港上海銀行 ウェルズ・ファーゴ スタンダードチャータード	AA	
AA-	香港上海銀行 ウェルズ・ファーゴ	Aa3	JPモルガン・チェース	AA-	みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行
A+	みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 BNPパリバ JPモルガン・チェース スタンダードチャータード	A1	みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 BNPパリバ バンク・オブ・アメリカ シティ	A+	
A	バンク・オブ・アメリカ シティ UBS	A2	バークレイズ UBS	A	
A-	バークレイズ	A3	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド ドイツ銀行 サンタンデール	A-	
BBB+	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド ドイツ銀行 サンタンデール	Baa1		BBB+	
BBB		Baa2		BBB	
BBB-		Baa3		BBB-	

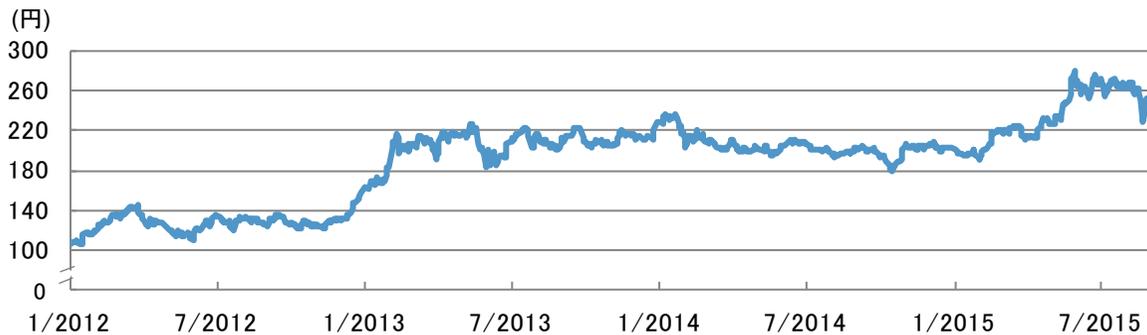
(2015年6月30日現在)

株価推移と株価指標

3メガ株価騰落推移（2012年初株価を100として指数化）



みずほ株価



主要指標

	みずほ	三菱UFJ	三井住友
直近株価	239.1 円	771.8 円	4,782.5 円
PER 株価収益率 (株価/EPS)	9.60倍	10.54倍	8.68倍
EPS 1株当たり利益 (利益/株数)	24.91 円	73.22 円	551.18 円
PBR 株価純資産倍率 (株価/BPS)	0.74倍	0.71倍	0.72倍
BPS 1株当たり純資産 (純資産/株数)	322.86 円	1,092.75 円	6,598.87 円
配当利回り (配当金/株価)	3.14%	2.33%	3.14%

* 直近株価は、2015年9月11日終値。EPS及びBPSは2014年度の各社決算短信。配当利回りにおける配当金は、各社公表の2015年度予想値

CSR(企業の社会的責任)

社会の持続可能な発展に貢献する
ビジネス推進の強化

CSRの中長期取り組み方針

地域・社会のニーズを踏まえた
社会貢献活動の推進

複数自治体連携型 大規模健幸ポイントプロジェクト

高齢化社会の課題に対応するため、産官学連携で国民の健康運動への行動変容を促し、健康寿命の延伸と医療費抑制に挑戦する大規模実証プロジェクト
〈みずほ〉は参加自治体の40歳以上の応募者に、日々の運動やその成果に対して、地域振興券に交換できる「健幸ポイント」を付与するスキームを運営

【健幸ポイントの仕組み】

運動する

ポイント貯める

消費する



共通ポイント「Ponta」

本業

社会貢献

基盤

〈みずほ〉の森プロジェクト

津波で被害を受けた福島県いわき市の海岸防災林の植栽・保育活動。
2015年5月までに地域の方とともに2回の植樹活動を実施



〈みずほ〉の森プロジェクト対象地



植樹活動の様相

社会の期待に沿った活動を支える基盤の強化

〈みずほ〉の人材育成

『〈みずほ〉の企業理念』を実現するための基盤となる人材を育成
2014年11月には、社員の主体的なキャリア形成を積極的に支援する企業として「キャリア支援企業表彰2014」を受賞

詳しい情報はここから ▶ みずほフィナンシャルグループ CSR トップページ <http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/index.html>

ホームページのご案内

みずほフィナンシャルグループホームページ : <http://www.mizuho-fg.co.jp>

当グループの会社概要、財務情報、IR関連情報、株式関連情報、ニュースリリースや経営戦略、ブランド戦略、CSR(企業の社会的責任)への取組み等の各種情報を和英両文で掲載しています。また、個人投資家のみなさま向けのコンテンツもございます。どうぞご利用ください。

個人投資家向けコンテンツのご案内

The screenshot shows the Mizuho Financial Group website with a focus on the investor section. The header includes the MIZUHO logo and navigation links. The main content area features a section titled "個人投資家のみなさまへ" (Dear Individual Investors) with a photo of a man in a suit. Below this are six numbered icons representing different investor topics: 1. Overview of Mizuho, 2. Strengths of Mizuho, 3. Business Strategy of Mizuho, 4. Business and Financial Status, 5. Status of Capital, and 6. Dividend Status. To the right, there is a stock information box for Mizuho Bank (Tokai Securities First Section, Code 9411) showing the date (July 13, 2015), time (1:50 PM), current price (262.0 yen), and a daily change of +3.7%. There is also a "Mizuho's Network" section and a "Dear Individual Investors" sidebar with links to various investor resources.

〈みずほ〉の強みや配当状況、業績・財務状況等をわかりやすく説明しています。また、IR説明会の模様を音声や動画で配信する等、積極的な情報発信を行っています。

Facebookページのご案内

The screenshot shows the Mizuho Financial Group Facebook page. The header features the Facebook logo and the Mizuho logo. The main content area includes a cover photo of four people holding hands in a circle, with the text "One MIZUHO" and "みずほフィナンシャルグループ (Mizuho) 銀行・金融機関". Below the cover photo are navigation tabs for "タイムライン" (Timeline), "基本データ" (Basic Data), "写真" (Photos), "いいね!" (Like), and "もっと見る" (See more). The page shows a user profile for "みずほフィナンシャルグループ (Mizuho)" with 13,489 likes. The bio includes information about the group's services and a link to the website.

IR情報やCSR活動、CM動画といった〈みずほ〉のさまざまな情報を発信しています。